

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年2月12日
【中間会計期間】	第17期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
【会社名】	株式会社エンビプロ・ホールディングス
【英訳名】	ENVIPRO HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 文勝
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地の19 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市田中町87番地の1
【電話番号】	0544-21-3160(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 竹川 直希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日	自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日	自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日
売上高 (千円)	24,783,824	21,528,657	49,090,744
経常利益 (千円)	359,192	1,376,085	1,216,178
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	326,194	933,879	1,175,558
中間包括利益又は包括利益 (千円)	257,672	959,671	1,085,388
純資産額 (千円)	17,264,974	17,699,416	17,309,889
総資産額 (千円)	32,741,331	32,256,680	31,299,404
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	10.79	32.86	39.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	10.36	31.59	37.64
自己資本比率 (%)	51.4	53.7	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,373	1,395,985	3,469,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	637,556	310,184	1,328,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,331	1,148,077	2,075,014
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,536,559	6,823,096	6,864,178

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当社グループの事業領域においては、各国が経済安全保障の観点から重要鉱物を戦略的に位置づけ、資源の囲い込みが活発化しており、我が国においても資源循環の重要性が一段と高まっております。

このような状況において、鉄スクラップ価格につきましては、中国国内の鋼材需要低迷に伴う安価な半製品の輸出増加がアジア市況を圧迫したものの、為替相場が引き続き円安水準で推移したことが輸出価格の下支え要因となり、底堅く推移しました。非鉄金属・貴金属相場につきましては、地政学リスクや各国の金融政策を背景とした投機的資金の流入に加え、世界的な供給懸念が顕在化し、銅や金・銀などの価格が史上最高値を更新するなど、歴史的な高値圏で推移しました。リチウムイオン電池の主原料につきましては、ニッケル価格が供給過剰によるバイヤーズマーケットを継続する一方で、リチウム及びコバルト価格は供給制約を背景に上昇に転じました。

このような環境下で、当中間連結会計期間においては、当社グループが強みとしてきた独自の選別技術を更に深化させ、社会的に不可欠かつ希少価値が高い金銀滓等の回収を強化し、将来に向けた準備を着実に進めつつあります。さらに、継続的に取り組んできた構造改革の成果が徐々に顕在化し、収益性の改善に寄与しました。これらの取り組みにより、全セグメントにおいて増益を達成しました。

今後とも「サーキュラーエコノミー（C E）」をリードする」という戦略コンセプトのもと、C Eの具体的事例の実現に向けて事業を推進するとともに、価値の提供方法を多様化することで、資源価格の変動に左右されにくい事業体質を築いてまいります。

以上の結果、売上高は21,528百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は1,245百万円(前年同期比227.5%増)、経常利益は1,376百万円(前年同期比283.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は933百万円(前年同期比186.3%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、従来のその他の「環境経営コンサルティング事業」は「サステナビリティコンサルティング事業」に名称を変更しております。

セグメント別業績の概要

売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減比
資源循環事業	10,225	11,001	7.6%
グローバルトレーディング事業	16,086	12,169	24.3%
リチウムイオン電池リサイクル事業	812	1,179	45.2%
その他	236	241	2.2%
調整額	2,577	3,064	-
合 計	24,783	21,528	13.1%

セグメント利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減比
資源循環事業	490	963	96.3%
グローバルトレーディング事業	16	327	1,882.7%
リチウムイオン電池リサイクル事業	94	289	205.8%
その他	32	36	12.0%
調整額	275	242	-
合 計	359	1,376	283.1%

(注)セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

資源循環事業

主要金属価格が上昇傾向で推移したことを追い風に、当社グループが強みとする独自の選別技術を更に深化させ、高付加価値品（金銀滓等）の回収・販売を強化したことが収益性を押し上げました。また、大手メーカー向けの営業強化により原材料の確保が進みました。ゴム関連事業においては、組織再編等の構造改革の成果が着実に顕在化し、取引条件の適正化が進んだことに加え、受注も好調に推移しました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は11,001百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は963百万円（前年同期比96.3%増）となりました。

グローバルトレーディング事業

物流代行サービスにおいては、フレートが大きく振れる状況下で需給バランスを見極め、適正価格でサービスを提供したことにより堅調に推移しました。一方、金属原料のトレーディング事業では、取引形態の変更に伴う収益認識基準の適用により、形式上は大幅な減収となりました。しかしながら、構造改革の成果が徐々に顕在化する中、新たな販路開拓と利幅（スプレッド）の改善により収益性は飛躍的に向上し、大幅な増益を達成しました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は12,169百万円（前年同期比24.3%減）、セグメント利益は327百万円（前年同期比1,882.7%増）となりました。

リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料に用いられるリチウム及びコバルト相場が上昇基調で推移したことに加え、加工受託案件を中心に取扱量を増加させたことにより、前年同期比で増収増益となりました。今後も国内シェア拡大を目指すとともに、将来の成長に向けた設備投資を積極的に推進してまいります。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は1,179百万円（前年同期比45.2%増）、セグメント利益は289百万円（前年同期比205.8%増）となりました。

その他

障がい福祉サービス事業は、登録利用者の減少等により減収減益となりました。一方で、サステナビリティコンサルティング事業では受注が増加し増収増益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は241百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は36百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は32,256百万円（前連結会計年度末比957百万円の増加、3.1%増）となりました。流動資産は16,613百万円（前連結会計年度末比738百万円の増加、4.7%増）となりました。これは、商品及び製品が622百万円、受取手形及び売掛金が122百万円、原材料及び貯蔵品が64百万円増加したこと等によります。固定資産は15,643百万円（前連結会計年度末比218百万円の増加、1.4%増）となりました。これは、建設仮勘定が347百万円、建物及び構築物が95百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が385百万円、投資有価証券が245百万円増加したこと等によります。

当中間連結会計期間末における負債合計は14,557百万円（前連結会計年度末比567百万円の増加、4.1%増）となりました。流動負債は9,736百万円（前連結会計年度末比1,007百万円の増加、11.5%増）となりました。これは、買掛金が655百万円、未払法人税等が227百万円、その他流動負債が75百万円増加したこと等によります。固定負債は4,820百万円（前連結会計年度末比439百万円の減少、8.4%減）となりました。これは、長期借入金金が478百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末における純資産は17,699百万円（前連結会計年度末比389百万円の増加、2.3%増）となりました。これは、自己株式の取得により83百万円減少したものの、利益剰余金が504百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、6,823百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増減額678百万円、持分法による投資利益232百万円、法人税等の支払額200百万円、未払金の増減額179百万円、売上債権の増減額122百万円等の支出があったものの、税金等調整前中間純利益1,374百万円、減価償却費693百万円、仕入債務の増減額655百万円の収入があったこと等により、1,395百万円の収入（前年同期は1百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が256百万円あったこと等により、310百万円の支出（前年同期は637百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出488百万円、配当金の支払額429百万円、自己株式の取得による支出172百万円等の支出があったこと等により、1,148百万円の支出（前年同期は372百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。主な活動の内容はリチウムイオン電池等のレアメタルを含んだ廃棄物からの高純度ブラックマスの回収技術の開発及び、樹脂等に関連した商品開発であり、主に既存商品の改良、生産技術改善、配合の検討及び品質向上等であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,317,388	30,317,388	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	30,317,388	30,317,388		

(注) 提出日現在の発行数には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月31日		30,317,388		1,580,215		1,480,215

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィンデライト	静岡県富士宮市淀川町4番19号	10,840,000	38.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,055,000	7.21
株式会社佐野まるか	静岡県富士宮市小泉1500-1	2,000,000	7.02
佐野 文勝	静岡県富士宮市	690,794	2.42
中作 憲展	神奈川県鎌倉市	454,379	1.59
石井 裕高	静岡県富士宮市	367,540	1.29
石井 明子	静岡県富士宮市	352,463	1.24
内藤 征吾	東京都中央区	216,402	0.76
エンビプログループ従業員持株会	静岡県富士宮市田中町87番地の1	184,317	0.65
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	149,600	0.52
計		17,310,495	60.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,814,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,482,100	284,821	
単元未満株式	普通株式 20,388		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	30,317,388		
総株主の議決権		284,821	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンビプロ・ ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507 番地の19	1,814,900		1,814,900	5.99
計		1,814,900		1,814,900	5.99

(注) 当社は、単元未満自己株式75株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,007,668	6,966,938
受取手形及び売掛金	3,973,571	4,095,837
商品及び製品	3,249,531	3,871,947
仕掛品	96,671	88,288
原材料及び貯蔵品	674,419	738,964
その他	889,972	867,369
貸倒引当金	17,311	16,017
流動資産合計	15,874,523	16,613,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,634,433	8,687,640
減価償却累計額	5,508,958	5,657,172
建物及び構築物（純額）	3,125,474	3,030,468
機械装置及び運搬具	16,598,579	17,465,024
減価償却累計額	13,383,207	13,864,435
機械装置及び運搬具（純額）	3,215,372	3,600,588
土地	3,843,049	3,843,049
建設仮勘定	634,703	287,487
その他	1,004,593	1,032,103
減価償却累計額	847,336	855,755
その他（純額）	157,256	176,348
有形固定資産合計	10,975,856	10,937,941
無形固定資産		
のれん	20,314	18,710
その他	166,177	198,495
無形固定資産合計	186,491	217,205
投資その他の資産		
投資有価証券	3,705,560	3,951,441
出資金	17,093	9,330
繰延税金資産	448,089	424,092
その他	163,997	175,626
貸倒引当金	72,207	72,284
投資その他の資産合計	4,262,533	4,488,205
固定資産合計	15,424,880	15,643,353
資産合計	31,299,404	32,256,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,180,648	3,836,020
短期借入金	2,890,000	2,930,000
1年内返済予定の長期借入金	982,078	972,058
リース債務	86,749	97,969
未払法人税等	236,938	464,697
賞与引当金	108,676	116,360
その他	1,243,972	1,319,444
流動負債合計	8,729,063	9,736,549
固定負債		
長期借入金	3,649,178	3,170,406
リース債務	127,344	173,115
再評価に係る繰延税金負債	58,791	58,791
退職給付に係る負債	1,106,718	1,102,925
資産除去債務	191,860	192,072
その他	126,558	123,402
固定負債合計	5,260,451	4,820,713
負債合計	13,989,514	14,557,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,215	1,580,215
資本剰余金	2,022,925	1,997,298
利益剰余金	14,005,015	14,509,052
自己株式	788,801	872,476
株主資本合計	16,819,354	17,214,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,851	17,328
土地再評価差額金	13,829	13,829
為替換算調整勘定	62,543	74,992
その他の包括利益累計額合計	79,224	106,150
新株予約権	318,899	287,900
非支配株主持分	92,410	91,275
純資産合計	17,309,889	17,699,416
負債純資産合計	31,299,404	32,256,680

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	24,783,824	21,528,657
売上原価	20,657,706	17,062,129
売上総利益	4,126,118	4,466,528
販売費及び一般管理費	3,745,871	3,221,238
営業利益	380,246	1,245,290
営業外収益		
受取利息	707	5,714
受取配当金	742	899
持分法による投資利益	196,347	232,092
受取賃貸料	14,597	18,529
その他	67,622	37,310
営業外収益合計	280,016	294,546
営業外費用		
支払利息	24,215	24,667
為替差損	226,510	100,800
減価償却費	24,143	23,429
その他	26,200	14,852
営業外費用合計	301,070	163,750
経常利益	359,192	1,376,085
特別利益		
固定資産売却益	2,062	5,493
投資有価証券売却益	10,517	-
国庫補助金	199,412	-
受取保険金	768	-
特別利益合計	212,760	5,493
特別損失		
固定資産除却損	2,129	6,832
固定資産売却損	285	-
固定資産圧縮損	200,179	-
特別損失合計	202,594	6,832
税金等調整前中間純利益	369,357	1,374,746
法人税等	43,693	442,001
中間純利益	325,664	932,745
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	530	1,134
親会社株主に帰属する中間純利益	326,194	933,879

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
中間純利益	325,664	932,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,477	14,476
為替換算調整勘定	47,513	12,449
その他の包括利益合計	67,991	26,926
中間包括利益	257,672	959,671
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	258,203	960,805
非支配株主に係る中間包括利益	530	1,134

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	369,357	1,374,746
減価償却費	681,833	693,157
のれん償却額	1,603	1,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,144	1,307
賞与引当金の増減額(は減少)	690	7,684
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,293	3,792
受取利息及び受取配当金	1,449	6,613
支払利息	24,215	24,667
為替差損益(は益)	28,268	20,758
持分法による投資損益(は益)	196,347	232,092
投資有価証券売却損益(は益)	10,517	-
国庫補助金	199,412	-
固定資産売却損	285	-
固定資産除却損	2,129	6,832
固定資産売却益	2,062	5,493
固定資産圧縮損	200,179	-
売上債権の増減額(は増加)	104,549	122,265
棚卸資産の増減額(は増加)	626,470	678,577
仕入債務の増減額(は減少)	496,895	655,372
未払金の増減額(は減少)	1,035,837	179,618
その他	164,327	101,228
小計	258,001	1,614,772
利息及び配当金の受取額	1,442	6,560
利息の支払額	24,280	24,741
保険金の受取額	768	-
法人税等の支払額	234,558	200,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373	1,395,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	57,098
定期預金の払戻による収入	167	56,746
有形固定資産の取得による支出	844,606	256,306
有形固定資産の売却による収入	2,896	6,494
無形固定資産の取得による支出	22,240	50,156
投資有価証券の売却による収入	22,963	-
国庫補助金の受取額	199,412	-
その他	3,850	9,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,556	310,184

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,010,000	40,000
長期借入金の返済による支出	545,704	488,792
株式の発行による収入	47,734	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60,435	96,594
非支配株主からの払込みによる収入	102,000	-
自己株式の取得による支出	0	172,968
配当金の支払額	181,263	429,843
その他	-	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,331	1,148,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,161	21,194
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	234,690	41,081
現金及び現金同等物の期首残高	6,771,250	6,864,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,536,559	6,823,096

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
輸送経費	1,483,231千円	1,078,548千円
給与手当	805,748 "	826,592 "
貸倒引当金繰入額	332 "	707 "
賞与引当金繰入額	58,634 "	51,395 "
退職給付費用	29,884 "	19,407 "
減価償却費	122,722 "	121,981 "
のれん償却費	1,603 "	1,603 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	6,680,171千円	6,966,938千円
預入期間が3か月を超える定期預金	143,611 "	143,842 "
現金及び現金同等物	6,536,559千円	6,823,096千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	181,263	6.00	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	429,843	15.00	2025年6月30日	2025年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	1,211,310	10,840,745	-	12,052,056	-	12,052,056	-	12,052,056
非鉄金属	1,919,607	2,014,345	-	3,933,952	-	3,933,952	-	3,933,952
ゴム製品	2,877,658	39,327	-	2,916,985	-	2,916,985	-	2,916,985
物流代行（注4）	-	2,417,508	-	2,417,508	-	2,417,508	-	2,417,508
LIB関連	-	-	594,909	594,909	-	594,909	-	594,909
その他	2,031,396	610,060	-	2,641,457	226,954	2,868,411	-	2,868,411
顧客との契約から生じ る収益	8,039,973	15,921,987	594,909	24,556,870	226,954	24,783,824	-	24,783,824
外部顧客への売上高	8,039,973	15,921,987	594,909	24,556,870	226,954	24,783,824	-	24,783,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,186,009	164,358	217,455	2,567,823	9,719	2,577,543	2,577,543	-
計	10,225,982	16,086,346	812,364	27,124,693	236,674	27,361,367	2,577,543	24,783,824
セグメント利益	490,930	16,536	94,808	602,275	32,727	635,002	275,810	359,192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サステナビリティコンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 275,810千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

・ 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	1,197,060	7,368,013	-	8,565,073	-	8,565,073	-	8,565,073
非鉄金属	2,210,157	2,437,948	-	4,648,105	-	4,648,105	-	4,648,105
ゴム製品	2,939,154	107,372	-	3,046,526	-	3,046,526	-	3,046,526
物流代行（注4）	-	1,714,627	-	1,714,627	-	1,714,627	-	1,714,627
LIB関連	-	-	770,645	770,645	-	770,645	-	770,645
その他	2,172,965	378,025	-	2,550,990	232,687	2,783,678	-	2,783,678
顧客との契約から生じ る収益	8,519,336	12,005,987	770,645	21,295,969	232,687	21,528,657	-	21,528,657
外部顧客への売上高	8,519,336	12,005,987	770,645	21,295,969	232,687	21,528,657	-	21,528,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,482,393	163,833	408,660	3,054,888	9,208	3,064,096	3,064,096	-
計	11,001,730	12,169,821	1,179,306	24,350,858	241,895	24,592,754	3,064,096	21,528,657
セグメント利益	963,780	327,864	289,940	1,581,584	36,652	1,618,237	242,151	1,376,085

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サステナビリティコンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 242,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間より、従来の「中古自動車」を「物流代行」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	10円79銭	32円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	326,194	933,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	326,194	933,879
普通株式の期中平均株式数(株)	30,244,105	28,421,608
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	10円36銭	31円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,229,762	1,140,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2月12日

株式会社エンビプロ・ホールディングス

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
名古屋事務所指定社員 公認会計士 安 達 則 嗣
業務執行社員指定社員 公認会計士 安 達 博 之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場

合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。